

めいわ 議会だより



2019
No.82
平成31年
2月10日発行

群馬県邑楽郡明和町議会

<https://www.town.meiwa.gunma.jp/>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



祝 成



QRコードを読み込むと、
議会ホームページが開けます

～新しい時代に向かって～

● contents ●

- P2 平成30年12月定例会
- P3 条例・補正予算
- P10 一般質問
やさしい町づくりのために町政を問う

- P18 常任委員会所管事務調査報告
- P19 研修報告
町村議会議員研修会
議会広報研修会
議員全体研修
- P20

定例会

12月定例会
12/7~13

平成30年第4回明和町議会定例会は、12月7日に招集され、13日までの7日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から人事、条例改正及び補正予算など議案11件と、議員から2件の議案が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問は7人の議員から質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。

明和町子ども会上毛かるた大会

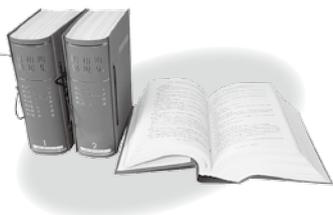
条例・規則の一部改正

◆明和町議会議員政治倫理条例

明和町議会議員として守らなければならない政治倫理基準の「補助団体代表者」において文言の表現を明確化するため、明和町議会議員政治倫理条例（政治倫理基準）の一部改正をしました。

◆明和町議会傍聴規則

「標準」町村議会傍聴規則の一部改正により、議会傍聴の手續に關し、個人情報保護の観点から「傍聴人受付簿」ではなく「傍聴人受付票」に改められたため、明和町議会傍聴規則（傍聴の手續）の一部改正をしました。



補正予算

主な質疑

一般会計

まちづくり会社

質問 医療ゾーンは、PFI方式で事業化する場合、賃貸収入で運営するののか。

官民連携推進室長 医療機関であればテナント料として、また保健センターであれば公共施設維持管理負担としての収入で管理運営を図っていききたいと考えています。

を重視して事業化してもらいたい。

町長 町民アンケートをとり、意識調査をしてから進めます。

質問 出資者はどのような企業や個人を考えているののか。町長個人の出資は。

町長 川俣駅を利用する事業所約180の会社呼びかけをします。その他※クラウドファンディングや個人出資も募りたいと考えています。私も出資を考えています。

※クラウドファンディングとは、不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力を行うこと。

質問 新聞発表では民間人を社長に据えることだったが、町長が社長になることになった経緯は。

官民連携推進室長 まちづくり会社を早期設立して

きたいということで、まずは今年度町のみの出資で会社を設立するため、一旦町長が代表となる予定です。今後、事業の中身を町民アンケート等の結果を受けながら確定し、賛同いただけ

る企業、民間から出資をいただいた段階で、代表者を変更する手続を進めたいと考えています。

質問 今後、町民アンケートを取るという解釈でよいのか。

官民連携推進室長 町民アンケートを実施し、事業内容が過半数の賛成を得られたら、実施に向けて取り組んでいく考えです。

質問 事業の中身が決まらないのに、なぜ予算化を急ぐのか。

官民連携推進室長 国の補助金を獲得するために、事業の実施主体となる会社の設立を国から求められています。また、駅の付加価値

として温泉を考えた場合、県の掘削許可が必要となり、この掘削許可を得るためにも会社設立が求められることから、補正予算を計上しました。

質問 会社名が、明和まちづくり会社から邑楽館林まちづくり会社に変更となった理由は。

官民連携推進室長 川俣駅周辺開発事業を実施するにあたり、最終的な事業目的が川俣駅を中心として邑楽館林地域への経済波及効果を期待していきたいこと、また国の補助金を得やすく

するため、検討委員会で議論して決めました。

質問 第2回検討委員会に千代田町副町長がオブザーバーとして参加となった経緯は。

官民連携推進室長 経済連携協定を結んでいる千代田町から、今回の事業の目的や経過等の状況の確認がありました。説明したところ、オブザーバーとして参加したいとの申し出があり、第2回検討委員会から参加となりました。

質問 誰と何の会社をつくるかが重要だ。説明を。

官民連携推進室長 事業内容が決まったら、賛同参画していただける企業を募ります。

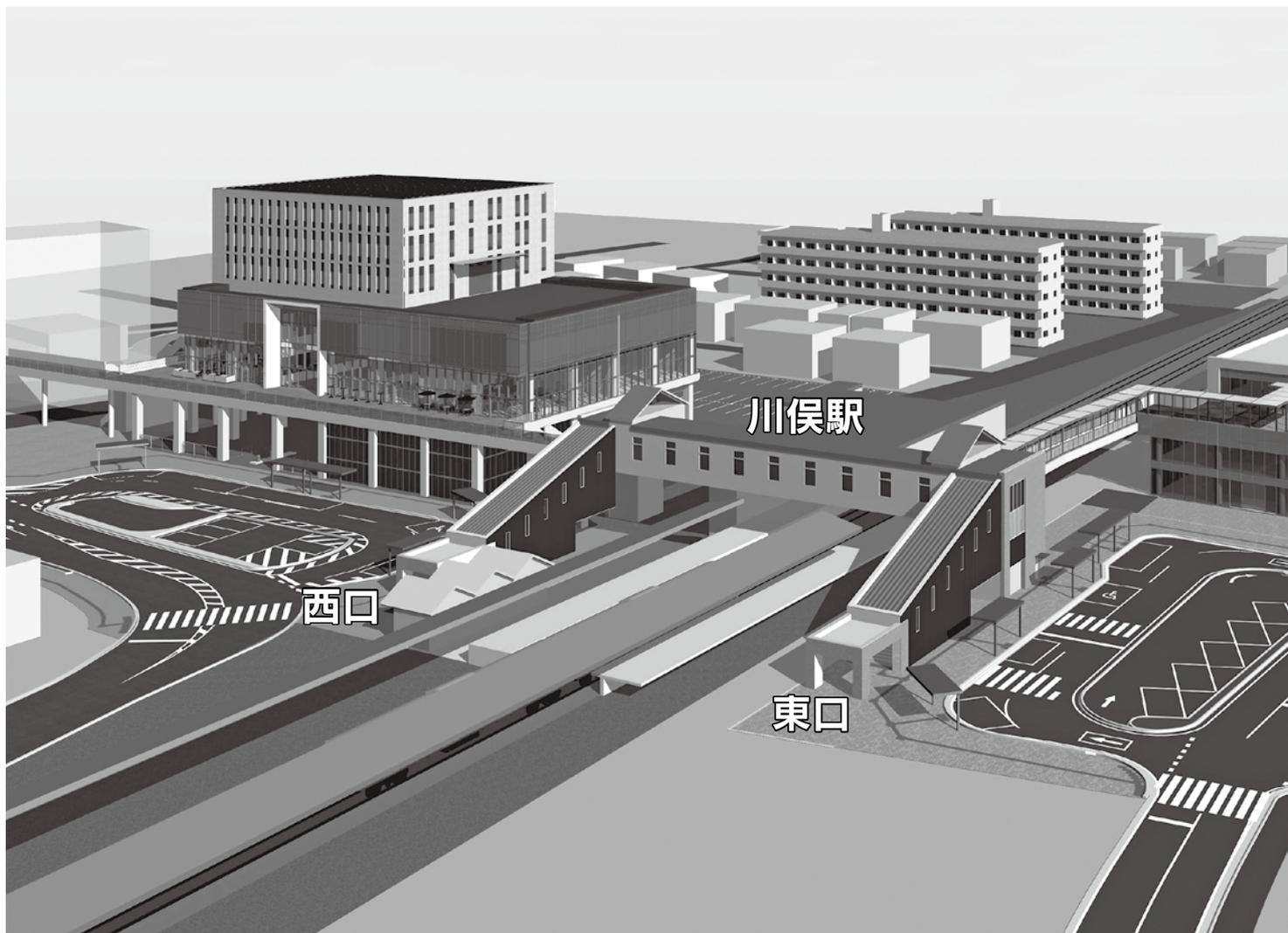
質問 会社の事業年度と決算期は。

官民連携推進室長 事業年度は1月1日から12月31日までを予定しています。

質問 会社には営利性が必要だが、どのように考えているのか。



川俣駅周辺地区開発構想



官民連携推進室長 町から受託できるような事業を含め、営利性の確保できる事業を幅広く検討していきま

質問 川俣駅を利用する事業所180社に対し実施したアンケート調査の結果を議会に書面等で示していただきたいが。

官民連携推進室長 集計途中ですので、最終結果がまとまり次第提示します。

質問 町民アンケートをいつまでに行うのか。

官民連携推進室長 今後開催する予定の検討委員会で事業計画の案がまとまり、アンケートの内容が決定できれば、早急に実施したいと思います。

質問 川場村や佐野市のまちづくり会社設立の手順は。
官民連携推進室長 佐野市は民間主導で発起し、市が便乗して出資、さらには金融機関等の出資を得て段階的に事業拡張しながらまちづくりを進めています。また、川場村は農業的な事業

が主体ですが、経営感覚は非常に優れているので参考にしたいと考えています。

質問 自治体主導でまちづくり会社を設立したところはないのでは。本町が町主導の理由は。

町長 川場村は、平成3年から村が主導で行っています。村が施設を建設し、会社形態にして現在の形になっています。本町も、施設をつくり皆で盛り上げていくことが大事と考えます。

質問 温泉ありきで事を進めようだが。温泉掘削したいという民間企業がいれば、町が支援すればよいことでは。

官民連携推進室長 温泉はあくまでも駅の西口に宿泊施設、商業施設、東口に医療モジュールを誘致するための付加価値として検討しているものです。事業の必要性、温泉の是非も町民の意向を確認し、必要がなければ実施しません。

質問 出資金1億円を資本金に全額組み入れず、資本金5000万円、資本準備金5000万円とした理由は。

官民連携推進室長 出資金を1億円とした理由は、資本金の額を1億円以下にすることで税法上のメリットがあること、また資本金の2分の1以上を町が出資することで、議会への報告義務による監視機能が確保できることから設定しました。

質問 町が100%出資なので、町長が会社の取締役となる。会社の株主総会への出席は。

官民連携推進室長 当初の段階では一人会社となるため株主総会を行わず、取締役の一議決で運営していきます。

質問 町が負うべき負担の内容は。保証内容は。

官民連携推進室長 町の出資割合に応じた損失保証契約を事業ごとに行います。

質問 会社を今設立する必要性は。

官民連携推進室長 今後事業計画を進めていくための準備段階として、まちづくり会社を設立したいと考えます。事業実施には、町民の意向を確認した上で実施していきたいと考えています。

質問 官民連携でまちづくり会社を設立予定だったのでは。募集を行わずに設立するのか。

官民連携推進室長 準備段階として、町長を発起人として設立します。今後、事業計画が具体的に変わった段階で、企業や町民に参加を求めていきたいと考えています。

質問 駅の付加価値として温泉療養の説明があつたが。

官民連携推進室長 温泉の泉質が期待できるので、温泉療養のリハビリに利用できる可能性があり、温泉の多面的活用を事業の検討の一つに挙げています。

質問 塩泉で付加価値があるといえるのか。また、温泉療法について医療機関等

への投げかけの状況は。

官民連携推進室長 医療コンサル等に、医療モール構想として計画しているので、温泉療法に関心がある医療機関または医師がいれば紹介いただきたいと投げかけています。

質問 会社設立の事業目的が12項目あるが、根拠は。

官民連携推進室長 会社の経営力を確保するために、実現可能と思われる収益事業を候補として挙げておくもので、今後精査し、事業内容を決定していきたいと考えています。

質問 目的にある公共施設の管理運営業務の委託とは。

官民連携推進室長 町から受託した施設管理を他業者に委託するということもあり得るといえます。

質問 目的に企業等送迎バス運行の企画、手配とある。送迎バス運行事業による民間企業への影響は。

官民連携推進室長 企業で運行しているバスを集約しまちづくり会社で請け負う

ことで、企業側にも会社にもメリットが得られると考えています。対象の企業は、自社のマイクロバスを運行している3社を考えています。

質問 駅前プラザ条例改正の質疑の中で、本町は観光地とは違うとの答弁があつたが、観光業務を目的としている理由は。

官民連携推進室長 川俣駅を邑楽館林の玄関口として捉え、明和の物産等のみならず、近隣の邑楽館林の観光イベント等もPRしていきたいと考えています。

質問 目的の各種イベント・セミナーの企画、運営とは。

官民連携推進室長 商業施設、宿泊施設等の収益が上がるらない場合には、地域の交流場所として盛り上げていくイベントや企画を行いたいと考えています。

質問 目的に各種商品企画・物販や酒類の販売とある。川俣駅の窓口としてNPOのめいわに委託しているが、

重複では。

官民連携推進室長 決してNPOめいわと対抗する、競合するということではありません。NPOの事業目的も踏まえながら、新たな商品を共同で開発するなど相乗的に協力し合いながら事業展開していきたいと考えています。

質問 まちづくり会社に出資した民間会社が倒産あるいは返済能力がなかった場合、町の保証負担が増えてしまい危険では。

官民連携推進室長 町は出資割合に応じた保証を上限として決めていきます。

質問 9月に行われた全員協議会で、まちづくり会社の想定する総事業費について説明があつたが、再度確認したい。

官民連携推進室長 会議の時点では、事業メニューが確定していなかったことから、一旦調査の段階の総工費として30億円と説明しました。また、さらに国の補助事業などを盛り込んだ場

合には、その倍になること
もあり得るといふ説明をし
ました。

質問 9月に開かれた第1
回検討委員会での委員の反
応は。

官民連携推進室長 検討委
員会では事業構想に概ね理
解をいただき、医療モール
について保健センターの配
置計画などの少し具体的
な施設案に対しご意見を
いただきました。

質問 現段階で企業から
の出資の申し出はあるのか。

官民連携推進室長 町外企
業数社から、状況確認も含
め出資を募るのであれば検
討したい等のお問い合わせ
をいただいています。現時
点では事業の中身も決まっ
ていませんが、今後進めて
いった中で対応していただ
けると思っています。

質問 町内にある医療機関
に対し、民業圧迫の懸念は
ないのか。

官民連携推進室長 当町の
医療機関が潜在患者数に対
し不足している状況を踏ま

えて医療モールの整備を計
画しています。館林邑築医
師会にも相談をしながら、
既存の医療機関等に配慮し
て計画を進めます。

質問 町内既存の医療機関
が医療モールに入るとは
想定されるのか。

官民連携推進室長 医療モ
ールに入る医療機関は、公
募という形で広く募ってい
く考えです。

質問 会社名が邑築館林ま
ちづくり会社に変更となっ
たが、参画する自治体は。
また、本町以外の自治体の
出資は。

町長 大きな目標を持って
いこうということ、また国
からの補助金を得やすくす
るために、検討委員会の協
議を経て変更しました。こ
れから、千代田町や館林市
その他の町に参画の打診は
しますが、出資は厳しいと
考えています。

質問 駅周辺開発は西口と
東口のどちらを優先して行
うのか。



まちづくり会社検討委員会

いと見通しが立ちま
せん。

質問 実施はいつ頃
か。

官民連携推進室長 基本
来年度に事業着手し、
事業期間は5年間で
事業完成を目指し進
めていきます。

質問 医療モールへ
の一般の出資はある
のか。

官民連携推進室長 医療
モールへの直接的な
出資ではなく、事業
主体となる予定の
のまちづくり会社へ
民間企業または一般
から出資していただ
くことを想定してい

ます。

質問 宿泊施設等の需要見
通しは。

官民連携推進室長 明和、
千代田、邑築にある企業
の宿泊需要は、平均して1日
当たり70人程度が見込ま
れます。館林や羽生の宿
泊施設の稼働率等も含め
計算すると、そのくらい
の人数が

見込めるのではと思っ
ています。

質問 宿泊客を取り込む
手法は。

官民連携推進室長 基本
的には、川俣駅を利用し
て企業を訪問する方が、
町外に宿泊してまた戻
る煩わしさをなくすこと
をメリットとして取り込
めることを期待してい
ます。

質問 川俣駅周辺開発事
業として、国へ要望して
いる補助金の額は。

官民連携推進室長 事業
を段階的に整備してい
きますので、現時点では
、駅の東口に医療モ
ールと保健センターの
複合施設、それらに接
続するペDESTリアン
デックスの事業計画を
算定して、国の補助金
を3億円程度想定し
ています。ただし、国
の指導も入ってきます
ので、大幅に変動する
ことも予想されます。

反対

町民置き去りのまちづくり会社設立に反対

第二回の検討委員会が開催されているが、検討委員会の最終結論が出されていない状態である。企業の意向も大事であるが、住民アンケートも行われておらず、住民意向の確認が取れていない。町民置き去りの政策と言わざるを得ない。民間からの共同出資者が出てから会社を設立するのが順当だと思う。町民に対して、予算規模も提示せず、町民に温泉ができることだけを説明していることは遺憾である。民間会社が温泉を掘ってもいいのではないかと。孫子の代まで税金をつぎ込むべきではない。以上のことから反対する。

今成 隆 議員

踏切の安全対策、教育、福祉の重視を希望

日本共産党明和支部では町民アンケートを行いました。集計の途中ですが、川俣駅周辺開発での意見を紹介します。「駅だけがきれいになっても人口増につながらないのでは」「何のメリットがあるのでしょうか」「踏切を何とかすべきだ」「駅前の再開発に税金を使用しないで欲しい」「民間が入るとはいえ税金の無駄遣い」などの声が寄せられています。事業の本身が決まらない、アンケートも行わない中で出された予算であり、まちづくり会社推進事業よりも駅南の踏切の安全対策、教育、福祉の重視を希望して、反対します。

早川 元久 議員

町民無視の事業推進に反対

まちづくり会社は、民間出資企業も決まらず、社長が町長の暫定会社で不十分。町民への説明も不十分、総事業費が60億円を超え、間違えば町に多大な負担をかけるのに、町民のアンケートもとらず、町民無視、検討委員会無視、議会無視の進め方には納得いかない。検討委員会がまだ検討中で、骨子も決まっていない中で強引な会社設立、そのための1

億円の補正予算には町民の負託を受けた議員として絶対に反対である。町民が事業の真実を知った時、議会は何もしてくれなかったと言われたいことを念ずる。

奥澤 貞雄 議員

どうする町道60号立体化・先を見据えた町計画を

川俣駅の橋上化はされたが、私がかねてから南北4つの踏切解消のために東武線の高架化を主張してきた。町道60号線矢島南大島間は中途半端で止まっている。

稲荷山踏切は立体化案が示されているが、25〜30億円の費用が想定されている。駅周辺整備も必要かもしれないが、総合計画の見直しのもと町が今後どうあるべきかを再検討する10年、15年先を見据えた都市計画が必要と考える。

ぶつ切りの開発がまちづくりに必要かどうか疑問に思うので反対する。

岡安 敏雄 議員

持続不可能な目的の不明確なまちづくり会社設立に反対

官民連携に基づくまちづくり会社を創ることはよいことである。住民も温泉ができることには、期待しているところもある。しかし、そこに税金が使われることは説明がされていない。議会や住民に説明がされないまま、会社を設立することは、持続不可能なまちづくりに向かっている。今まちづくり会社を設立しなければならぬ理由が説明されていない。本来であれば、住民投票を行い住民の意向を確認し、温泉掘削に税金を使うことを説明し、意向を確認した上で設立すべきである。以上のような立場から反対する。

斎藤 一夫 議員

論

みなさんからの請願

請願第3号

継続審査

「会計年度任用職員制度施行に伴う臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める」意見書提出を要請する請願書

群馬県功労者表彰



関根慎市議員は、11月1日に開催された群馬県功労者表彰式において、地方自治の発展に寄与された功績に対し、群馬県知事より表彰されました。

住民主体のまちづくり会社事業に賛成

審議中のまちづくり会社は、国が提唱する地方創生に準拠したものであり、地方から首都圏への人口流出を減らし、首都圏から地方への転入を増やすことを目的としています。まさに明和町が取り組んでいる工業団地の造成、優良企業の誘致、雇用の確保、従業員の移住・定住のための魅力ある町を創るためのアイテムと言えます。国や民間の力を利用して町を元気にするまちづくり会社は必要です。町長が住民アンケートを取りながら進めるこの事業は、住民主体のまちづくり会社であることは明白であり、推進すべきです。

田口 晴美 議員

町の活性化のため必要な事業

各地区の方々とお話をする中で、多くの町民が川俣駅周辺の計画に強い関心を持ち、早く事業を展開して町を活性化していただきたい、そのようなご意見を多数聞きます。明和町には観光施設が少ないということもあり、多くの町民が温泉の掘削に期待しているように感じます。

ここはしっかりと、住民アンケート調査を実施した上で町の活性化を図っていただきたいと思えます。元気なまちづくりのため、私は町長と一緒に汗をかいて、素晴らしい町をつくっていきたくと考えます。

坂上 祐次 議員

皆さんで作ろう未来の明和町

館林商工高校生に住みたくなる明和町を聞いてみました。住むには静かでないが商店が少ない、賑わいと利便性が欲しいとのことでした。この会社は将来が未知数であり、住民の意見で方向が決められる、つまり住民の夢を担っている会社です。どうやったら少しでも早く実現できるかを皆で考えるべきだと思います。川俣駅は邑楽館林でも立地条件は非常に良いところにあります。元気な邑楽館林に向かっていく可能性があり、将来のある大変大きなプロジェクトです。皆様の賛同をお願いします。

栗原 孝夫 議員

第4回定例会 12/7~13

提出議案と審議結果

○…賛成、×…反対、―…欠席、議…議長

議案	件名	審議結果	1 堀口正敏	2 田口晴美	3 奥澤貞雄	4 岡安敏雄	5 関根慎市	6 坂上祐次	7 斎藤一夫	8 栗原孝夫	9 早川元久	10 川島吉男	11 野本健治	12 今成隆
発議第2号	明和町議会議員政治倫理条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
発議第3号	明和町議会傍聴規則の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第72号	監査委員の選任	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第73号	専決処分の承認(平成30年度明和町一般会計補正予算(第7号))	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第74号	明和町職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○
議案第75号	明和町もつたいない館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第76号	明和町福祉医療費の支給に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	×	議	○	○
議案第77号	明和町駅前プラザの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議	○	○
議案第78号	町道路線の廃止及び認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案第79号	平成30年度明和町一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	×	×	○	○	×	○	×	議	○	×
議案第80号	平成30年度明和町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	×
議案第81号	平成30年度明和町介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	議	○	×
議案第82号	平成30年度明和町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	○	×



12月定例会では7人の議員から17項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 …………… 11ページ

- ・まちづくり会社について
- ・検定試験について

■ 坂上 祐次 議員 …………… 12ページ

- ・町政の動向について

■ 早川 元久 議員 …………… 13ページ

- ・Mターン促進奨励金事業について
- ・空き家対策について
- ・高齢者の交通対策について

■ 岡安 敏雄 議員 …………… 14ページ

- ・障害者雇用の水増し問題について
- ・旧優生保護法に基づく町の対応は
- ・ふるさと納税返礼品・基準問題について
- ・川俣駅周辺地区開発構想について

■ 田口 晴美 議員 …………… 15ページ

- ・家庭系ごみの排出先について
- ・利根川総合運動場の管理について

■ 関根 慎市 議員 …………… 16ページ

- ・外国人住民への対応について
- ・道路行政について

■ 奥澤 貞雄 議員 …………… 17ページ

- ・まちづくり会社について
- ・いじめ問題について
- ・ふれあいセンタースズカケについて



町政を問う



やさしい町づくりのために

Q 住民の意向が確認されていない

A 委員会の案に応じ住民意向を確認します ／官民連携推進室長

質問 まちづくり会社の第1回検討会議前に駅周辺開発について新聞発表がされたのはなぜか。

官民連携推進室長 駅前開発の検討会議を開催することをプレスに発表しました。その際、概略を説明したことが新聞に掲載されました。**質問** 新聞には具体的な診療科目（眼科）が掲載されていたが。

官民連携推進室長 平成29



さいとう かつお 議員
齋藤 一夫

SAITO KADUO

年に当町の潜在患者を調査し、不足している診療科目を伝えたところ、新聞社側で掲載内容を決定したものです。特定の診療科目に限定するのではなく、幅広く招致したいと思えます。

質問 公立館林厚生病院でも小児科は厳しい状況だが、なぜ小児科を招致するのか。
官民連携推進室長 公立館林厚生病院は地域医療の支援病院として二次医療にな

りますので、一次医療の充実を図りたいと考えています。

質問 どのような医療区の形態を考えているか。

官民連携推進室長 医療モールの型式で、各診療科目に独立した形で検討していきます。

質問 町の費用で温泉を掘削するために会社を設立することのだが、住民投票で意向を問うべきである。住民の意向をどのように確認したのか。

官民連携推進室長 温泉掘削許可の確保をするために

今回会社を設立したいと考えています。これから駅周辺開発事業全体の計画とあわせ、アンケートやパブリックコメントを実施し、意向を確認していきたいと考えています。

質問 社長が町長となつて

官民連携推進室長 民間からの出資後、変更を考えています。

質問 なぜ町だけで出資するのか。

官民連携推進室長 まずは町だけで設立し、事業が決まったら民間出資を募りま

す。どのような事業をやるかについては、住民アンケート等で意向を確認して、修正を行いながら進めていきます。

質問 事業ごとに出資を募

官民連携推進室長 東口に医療施設、西口に商業宿泊施設を予定しています。リスク分散の観点から、事業ごとに分けて考えています。

質問 まちづくり会社の対象は東口のみか。

官民連携推進室長 まだ整備手法が定まっています。検討段階です。

して検討したいと思えます。

Q 小学生の検定試験の実施を

A 学校や協会と協議し、検討します ／学校教育課長

質問 漢検、数検、英検の受験状況は。

学校教育課長 各検定を年3回実施しており、第2回までの実績は、漢字136人、数学74人、英語76人が受験しています。

質問 中学校で小学生も受験できないか。

学校教育課長 小学校を受験会場として実施はされていませんが、一定の受験希望者がいれば会場とできますので、学校、協会と協議



Q 町長就任から3年8カ月の自己評価は

A まだ事を成していませんので、
中の中です／町長



さかうえ ゆうじ 議員
坂上 祐次

SAKAE YUJI

質問 平成27年4月に町長就任以来、川俣駅前上化、駅前プラザ「メイちゃん家」の建設、防災行政無線の設置、防犯カメラの設置、東西のふれあいセンター設置、多面的交付金事業の全面的展開、国道122号バイパスの開通、工業団地線の整備、朝の巡回ラジカ体操の誘致、農地集積事業、工業団地の造成など多くの事業を、スピード感をもって展開してきたが、町長として3年8カ月の自己評価は。

町長 社会環境の変化に対応するため、いろいろな事業をスピード感を持って進めてきました。明和町が持



川俣駅前橋上化



ふれあいセンタープラザ設置



国道122号バイパス開通

続き発展していくためには、従来の「待ちの姿勢」ではなく、自治体みずからが国にお金を取りに行くという積極さが必要になります。自治体の持っている発想力、企画力、実行力が今問われることとなりました。これは、自治体の生き残りをかけ、地域住民と協働して、地域の特性、潜在能力を最大限に生かしながら、いかに自立できる町をつくっていくかが最大の目的と思っています。町の活性化に

一生懸命に取り組んできましたが、まだ事を成していませんので、自己評価は中の中です。

質問 今後の町政運営に対する考えは。

町長 徹底した情報公開と役場職員の意識改革に取り組みます。町民主体という原点を徹底した上で、常に問題意識、危機管理を持ちながら高みを目指して、最後は結果にこだわる、そのような職員を育成していきます。あわせて、行政を運

営するということ感覚をしっかりと持ちながら、常にコスト面に意識を向けつつ、民間活力の積極的導入、そして自主財源確保につながる施策を展開して財政基盤の安定化を図ります。

質問 平成31年4月には町長選挙が予定されているが、出馬の意欲は。

町長 あと数年間、積極的に取り組んでいきたいと考えていますので、4月の選挙には当然出馬したいと思っています。

Q 今後の高齢者の交通対策は

A 検討委員会を立ち上げ検討します
／ 介護福祉課長

質問 「福祉タクシー券をあの人からもらって私はもらえない」という話をよく聞くと、車の所有に関係なく交
付できないか。

運転することができない場合は交付できません。対象者については、このような形で継続を考えています。

介護福祉課長 福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱では、基本的に、車の所有者は福祉タクシー券交付の対象者から除くとされており、一方で、病気やその他やむを得ない事情により

質問 県内では前橋市で導入されているデマンドタクシーという方法もある。また、本町で実施されている公共施設送迎バスは「バス停まで遠い」「もっと細かく回れないか」と言う方もいる。検討、対策も必要。

町では、今後の高齢者の交通対策についてどのような考え、進めようとしているのか。

介護福祉課長 現在町の交通の資源としては、鉄道、公共施設送迎バス、広域で運営している広域公共バスがあり、また公的なサービスとしては福祉タクシー、買い物代行制度などがあります。デマンドタクシーの導入の可能性も含めて、こういった資源、サービスを一体的に検討する検討委員会を立ち上げて、検討していきたいと考えています。

Q Mターン促進奨励金事業の展望は

A 必要に応じた制度の見直しは
適宜検討します／ 産業振興課長

質問 新築または中古の住宅を購入した人に30万円の奨励金となっている。本町に転入して借家に入り15万円をもらった人が住宅を購入した場合にも、残りの15万円を奨励金として交付の検討も必要かと思う。奨励金の交付のあり方、町外への周知も含めどのような展望を持ってMターン促進奨励金事業を行うおつもりなのか。

産業振興課長 借家で15万円をもらった人にも、住宅を建てた場合には30万円の範囲内で出すというのは検討の材料かと思えます。定住化の促進という目的に特化しながら、必要に応じた制度の見直しは適宜検討していきたいと思えます。また周知の仕方につきましても、検討を加えていきたいと思えます。

Q 迷惑をかけている空き家を優先すべき

A 行政代執行も考えています

／ 企業立地推進室長

質問 近隣住民に迷惑をかけている空き家を優先して、空家等対策協議会で協議を進めるべきと思っている。現在、協議会ではどのような協議が進められているのか。

企業立地推進室長 倒壊のおそれのあるもの、衛生上問題のあるものなど迷惑の

な協議が進められているのか。

かかっている空き家に対し、4月早々に、手続きに入るための調査、所有者への通知を考えています。その結果、所有者が何の対応もとらないようであれば、法的な手段として、最終的には行政代執行も含めた形で進めていこうと考えています。



はやかわ もとひさ
早川 元久 議員

HAYAKAWA MOTOHISA



おかやす とし お
岡安 敏雄 議員

OKAYASU TOSHIO

Q まちづくり会社の資金は

**A 国の補助、民間資金の確保に
努力します／官民連携推進室長**

官民連携推進室長 現在、検討委員会で事業内容を詰めている状況です。案がまとまったら町民の声を聞く機会を設け、事業を進めていきたいと考えています。資金面については、会社設立に当たり、出資割合を50%以上町が取得し、民間とはいえ、町で監視できるような会社にしていきたいという観点から、町の出資金を1億円と設定しました。また、民間出資のほか国の補助金を得られるよう検討

質問 新聞や町広報紙でアピールされた川俣駅周辺地区開発構想を実現するための手順、資金、年月をどのように考えているのか。

しています。スケジュールについては、民間企業の意向等の確認も含めながらです。現時点で明確に決めることが難しい所です。

質問 町長が社長になった場合、報酬や手当はどのようになるのか。

官民連携推進室長 無報酬、無手当です。

質問 国で障害者雇用の不正算入があったが、町ではどのようにして雇用条件を判断し、各種窓口の適性を考慮しているのか。

総務課長 障害者の雇用の促進等に関する法律第40条に基づき、職員の任免状況を厚生労働大臣に報告しています。平成29年度は法定雇用率2・3%のところ本町では2・32%、平成30年

Q 障害者雇用の水増し問題

A 障害者手帳を確認し雇用しています／総務課長

質問 国で障害者雇用の不正算入があったが、町ではどのようにして雇用条件を判断し、各種窓口の適性を考慮しているのか。

質問 旧優生保護法に基づく強制は確認できません／健康づくり課長

健康づくり課長 平成30年7月に国から県を通じて調査依頼がありました。町においては当時の資料を確認することはできませんでした。群馬県では25人分の資料が確認されていますが、所在については個人情報保護法に基づき明らかになっていません。町では、こうした人権に関わる相談をこれまで受けたことはないの事実はないと思われ

度は法定2・5%のところ3・42%であり、基準を満たしています。国や県での多くの問題発生は障害者手帳の確認ではなく、口頭申告で度合いを確認していたようです。町では、手帳により障害者としての程度などを判断し雇用しています。なお、障害程度によって人数の数え方が違うので適宜判断しています。

Q 旧優生保護法に基づく町の現状は

**A 旧優生保護法に基づく強制は
確認できません／健康づくり課長**

健康づくり課長 平成30年7月に国から県を通じて調査依頼がありました。町においては当時の資料を確認することはできませんでした。群馬県では25人分の資料が確認されていますが、所在については個人情報保護法に基づき明らかになっていません。町では、こうした人権に関わる相談をこれまで受けたことはないの事実はないと思われ

は、情報を伝え丁寧に対応したいと思います。

その他の質問事項

Q 本町はふるさと納税の返礼品基準に違反との報道があったが

A 三重県明和町の特産品を扱っていましたが、指摘をうけたため扱をやめました／企画財政課長

Q もったいない館でビン類・

蛍光管の収集を

A 31年4月からの実施を計画します

住民環境課長

質問 現在、もったいない館ともったいない東館では、ビン類6品目と蛍光管の収集をしていない。もったいない西館が平成30年中に完成すると、東・中・西に設置されることになる。この機会に、町民から要望があるビン類と蛍光管を3館で収集してはどうか。

たぐち 現在、もったいない館ともったいない東館では、ビン類6品目と蛍光管の収集をしていない。もったいない西館が平成30年中に完成すると、東・中・西に設置されることになる。この機会に、町民から要望があるビン類と蛍光管を3館で収集してはどうか。

住民環境課長 月1回各地区の収集所での収集と、い

質問 もったいない西館は1月から開館になるが、ビン類等の収集はいつから行

うのか。

住民環境課長 3館とも収集に必要な備品と分別指導を行う人の人件費などの予算が新たに必要となるので、平成31年4月からの収集を計画します。

質問 ビン類、蛍光管を加えて収集するにあたり、何人体制になるのか。

住民環境課長 7分別の収集となるので、現在の各館の人員に1人増員することが必要と考えます。



Q 利根川総合運動場の管理体制は

A 現場作業は臨時作業員で

対応しています／生涯学習課長

質問 運動場造成後、いく度となく大雨による水没被害を繰り返してきたが、現在の管理体制はどのようになっているのか。

生涯学習課長 年間1万4000人程の多くの利用がある利根川総合運動場は、担当職員1名と臨時職員2名で管理しており、基本的には臨時職員が現場作業を行います。また、現場作業が多い6月から11月の期間は臨時作業員を1名増やして、グラウンド整備、植栽の剪定、芝刈りなどの管理作業に当たらせ、利用者に喜ばれるような適正管理に努めています。

質問 台風接近時、利根川が増水してグラウンドが浸水することを想定したときの工作物撤去の対応は。

生涯学習課長 大雨が予想される場合は、運動場のサッカーゴールや簡易トイレなどの工作物等が流失しないように堤内地に撤去しています。今年は、台風の接近が予想された際に、1日から2日前に担当職員等と委託業者にて撤去作業を行いました。



たぐち はるみ 議員
田口 晴美

TAGUCHI HARUMI





せきね しんいち
関根 慎市 議員

SEKINE SHINICHI

Q 外国人住民の現状と生活支援策は

A 外国語版のごみの出し方カレンダーと暮らしの便利帳に着手します
／住民環境課長、企画財政課長

質問 人口動態調査によれば、日本の総人口は前年比37万人減の1億2520万人で、人口の4割が65歳以上の超高齢化社会に近づき、人口減少は労働力減少を始め、経済成長の鈍化、地域経済の縮小など影響が懸念されている。先の臨時国会では、深刻な労働力不足を背景に、外国人労働者を単純労働への就労も認める入管難民法が成立し、外国人労働者の数も増えると思われるが、本町における外国人住民の推移は。

住民環境課長 平成30年10月末の外国人国籍数と町民登録数は、18カ国278人、3年間で148人増えています。

ます。また、町の人口に占める割合は2・4%です。

質問 外国人住民への可燃ごみや資源ごみの出し方の周知は。また、外国語版ごみ収集カレンダーの作成、配布は。

住民環境課長 外国人住民向けごみ収集の周知は、ごみステーションに英語とイラストを記載した分別指導の看板を設置して周知を図っています。平成31年度から外国語版ごみの出し方カレンダーを共通語の英語、在国籍の多いベトナム語、ネパール語の3カ国版を作成する予定です。

質問 外国語版「暮らしの便利帳」の発行の取り組みは。

企画財政課長 「暮らしの便利帳」は明和町に転入時に窓口で配布しています。が、外国人向けにはなっていないと聞かれます。今後は、特に必要などこ

カン・ビン 捨てるな!

Please don't throw away cans and bottles!

You can throw away only combustibles that put in the designated garbage bags. Please place Cans, bottles, and other incombustibles at the certain date,time and place.

★注意 ここに出せるのは、指定のごみ袋に入れた可燃ゴミだけです。空き缶・空き瓶その他の不燃物は、決められた日時に指定の収集場所へ出して下さい。

明和町住民環境課 (Meiwa Environmental Section)

その他の質問事項

Q 道路の定期的な打ちかえ計画は

A 破損や交通量などを考慮し、優先順位を決めて補修を行います。都市建設課長

ろを外国人向けの簡易なパンフレットのようなものを検討して準備していきたいと考えています。

質問 町は隔年で総合防災訓練などを実施しているが、外国人住民の参加状況は。

総務課長 町の地域防災計画では、外国人住民を要配慮者と位置づけ、安全の確保に努めると明記しています。明和町総合防災訓練は外国人住民を対象とした訓練を設定していないため、参加状況の把握はしていません。

質問 外国人住民向けの防災マップの検討は。

総務課長 外国人住民への情報提供の手段として、外

国語パンフレット等の作成、配布を考えています。県関係部署、近隣市町と協議しながら、作成に向けた検討を行っていきたいと考えています。

質問 救急活動の際に、言葉上で困った事例はないか。

総務課長 消防署での救急活動において、外国人からの通報の場合には、多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」で対話しており、支障はないそうです。今後は、多言語3者同時通訳システムを導入予定とのこと。

Q まちづくり会社の民間活用の手法は

A 整備手法の一つとしてまちづくり会社を
検討しました／**官民連携推進室長**

質問 町が川俣駅周辺に整備しようとしている、宿泊施設、温泉施設、商業施設、さらに医療モール等について、まちづくり会社を前提に整備推進しようとしているが、民間活用を導入する手法は他に無いのか。

方式、ファンド企業による不動産証券化、さらにはPFIといった複数の整備手法があります。その中でまちづくり会社の設立は国の補助金の活用が可能で、さらに債権債務のリスクも町単独でなく、出資企業へのリスク分散ができるというメリットがあることから選択しました。



おくざわ さだお
奥澤 貞雄 議員

OKUZAWA SADAO

質問 リスク分散を考えるのであれば、なぜ自治体側も経済連携協定を結んでいく千代田町や邑楽郡、館林市の首長にも相談して進めなかったのか。

官民連携推進室長 千代田町には第2回検討委員会からオブザーバーとして参加いただいています。今後、事業展開をする中で近隣の自治体にも協力要請できるものは要請して進めていきたいと考えています。

質問 総工費60億円、平成31年に消費税が2%上げれば70億円位すぐになつてしまふような危険な事業をなぜ進めるのか。町はこのような事業に税金を投入するのではなく、学校給食費無料化や小中学校建替等の町民福祉に税金を使うべきである。

町長 移住定住を促進するためには、町としての色々な機能を有する必要があると思います。川俣駅を利用する企業の皆様から、明和町は食

事をする場所や宿泊するところがなく、生活圈として不十分という意見をいただきました。そういう方々を住む気にさせるために町のステータスを上げていく必要があることから、まちづくり会社を立ち上げ川俣駅周辺の開発事業を進めていきたいという考えです。

質問 駅周辺開発を推進する中で、小規模事業者への配慮は。

町長 小規模事業者へは、商品券等を商工会に発行していただき、支援をしています。川俣駅周辺開発事業により町に多くの人が集まるようになると、新たな需要につながり、小規模事業者へも波及効果が期待できるものと考えています。

質問 まちづくり会社への出資割合が50%との説明だが、町の債務保証も50%か。
官民連携推進室長 その時の状況によりますが、出資割合が50%であれば債務保証も最大で50%となります。

その他の質問事項

Q いじめ件数は過去最高値となっているが、本町の状況は

A 冷やかしやからかいなどで、重大事態の報告はありません／学校教育課長

Q ふれあいセンターに、健康・医療に関する書籍や生徒用の辞書・参考書等を充実できないか

A 少しずつ充実させていきたいと考えています／介護福祉課長



ふれあいセンタースズカ

常任委員会所管事務調査報告

二つの常任委員会は、各委員と事務局出席のもと、所管に関わる事務調査を実施しました。調査の内容は、各担当課長・室長から平成30年度事業の進捗状況と平成31年度の事業概要について説明を受け、町内の施設及び事業の実施状況等現地調査を実施しました。

総

務・産業常任委員会

◎野本健治 ○坂上祐次 岡安敏雄 栗原孝夫 川島吉男 今成 隆 ※◎委員長 ○副委員長

◆期日 11月28日(水)・12月13日(木)

◆現地調査箇所

- ・明和消防団第1分団第1班、第3分団第1班【消防ポンプ自動車】(総務課)
- ・下江黒地内の土地改良事業状況(産業振興課)



文

教・厚生常任委員会

◎早川元久 ○奥澤貞雄 堀口正敏 田口晴美 関根慎市 斎藤一夫 ※◎委員長 ○副委員長

◆期日 11月29日(木)・12月13日(木)

◆現地調査箇所

- ・もったいない西館整備工事現場(住民環境課)
- ・ふれあいセンターポプラ駐車場工事現場(介護福祉課)
- ・明和こども園【通園バス】(学校教育課)



町村議会議員研修会

地方議会の役割

群馬県町村議会議員研修会が、10月26日に吉岡町文化センターで開催され、県内町村議会議員が参加しました。

今回は、山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授の江藤俊昭氏より「町村議会議員の議員報酬等のあり方について」と題した講演をいただきました。その中で、議員が議決責任を自覚し、新たな課題に挑戦し質



を上げるため、また、なり手不足を補うために議員定数や報酬を住民とともに議論していくことが大事であること、地方自治を進めるためにも議会が重要になってきているとの説明を受けました。

続いて、早稲田大学公共経営大学院教授で元総務大臣の片山善博氏より「真の地方創生と地方議会の役割」と題した講演をいただきました。地方創生の意義は、出生率を上げ、若者の人口減少や流出に歯止めをかけることであったが、余り政策が機能しなかった。その理由として、地域に根差していたか、若い人が魅力を感じる雇用を創出できたか、地域や会社でデザインしたブランドがあるか、などの点検をする必要がある。議会も地域の視点に立って、住民と共通意識を持ち進めていくことが大切だと説明を受けました。今後の議会活動に生かしていきます。

議会広報研修会

スマホで見られる環境づくりを

11月14日、群馬県市町村会館にて群馬県町村議会議長会主催の議会広報研修会が開催され、県内各地の議会広報担当議員が一同に会しました。

講師に議会広報アドバイザーや地方議会総合研究所講師などを務める吉村潔氏を迎え、「住民に読まれ、支持される広報紙づくりのポイント」をテーマに講演をいただきました。また、玉村町と長野原町両議会広報紙について、具体的にコメントを加えた広報クリニックが行われました。

講演では、議会広報に求められることとして、定例会報告だけでない内容構成に心掛け、焦点・争点をクローズアップし特集を組むこと、論点が明確で興味をそそる見出しや臨場感のある写真の活用、スマホで閲覧できるQRコードの採用など、広報編集について多岐にわたり指導されました。さらに、定例会以外の委員会活動や議会が取り組む



調査活動なども取り上げるなど魅力ある議会広報紙づくりのアドバイスを受けました。中でも子育て世代、若年世代も共感できる特集の記事は、若い年代層の目にも止まりやすいなど強調されていました。限られた紙面での議会広報と議会ホームページとの連携が図れるように、今後研究していきます。また、わかりやすくを念頭に、研修会で学んだ内容を編集に生かしていきます。

議員全体研修

直面する課題を新たな視点で学ぶ

議員全体研修として、11月6日から8日までの日程で、山口県宇部市、福岡県須恵町を訪問しました。



宇部市では、ご近所福祉サロン推進事業を利用した地域福祉政策について学びました。宇部市の総人口は、平成30年4月1日現在で16万6023人、65歳以上の人口は5万3434人、総人口に占める割合の32%です。市の面積は287km²で、大きく6つの日常生活圏域に分かれています。それぞれの地域により、高齢化率に差異があることが印象に残りました。

平成22年度に、ご近所福祉推進活動が開始され5年間の成果と課題を踏まえ、また地域支えあい包括ケアシステム推進の一翼を担う事業として、平成27年度からご近所福祉サロン推進事

業をスタートしました。そして平成29年度からは、宇部市社会福祉協議会に運営を業務委託しています。

ご近所福祉サロンの目的は、
 ①生きがい対策、②仲間づくり、
 ③介護予防・健康増進です。市内には23か所の活動拠点が有り、唄の日、編み物教室、ピザ作り、やまぐち元氣アップ体操、貯筋運動などさまざまな行事が行われています。サロン活動を継続



する上での課題は、①利用者の固定化、②運営者側の人材育成・担い手の育成、③運営者側の負担感、④環境の整備、送迎等でした。

明和町では、ふれあいセンタースズカケとポプラが完成し、それぞれの地域の核として活動を展開していますが、その目的に共通する部分が多く、宇部市での研修はとても有意義なものでした。

身近なところで気軽に集える居場所づくりもしてみませんか？

ご近所ふれあいサロンをつくらう！

「ご近所ふれあいサロンとは？」

「ご近所ふれあいサロン」に期待される3つの効果

- 1 からだへの効果「健康づくり」
- 2 心への効果「生きがいづくり」
- 3 地域への効果「友達・仲間づくり」

ご近所ふれあいサロンのポイント？

ご近所ふれあいサロンにこんなお手伝いをします

項目	活動費(1回あたり)	運営費(1回あたり)	総費用(1回あたり)
活動費(1回あたり)	20,000円	50,000円	70,000円
活動費(1年あたり)	12,000円	48,000円	60,000円
活動費(1年あたり)	40,000円	160,000円	200,000円
活動費(1年あたり)	40,000円	160,000円	200,000円

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会 地域福祉課 地域支援係
 ☎(0836)33-3134 FAX(0836)22-4391

議会日誌

10月

- 3日 広報委員会
- 7日 明和町町制施行20周年記念式典
- 9日 邑楽郡町村議会議長会議長・事務局
長合同県外視察研修（11日まで）
- 14日 町民体育祭
- 15日 群馬東部水道企業団議会定例会
- 23日 全員協議会
 - ㊦ 議会改革特別委員会
 - ㊦ 広報委員会
- 26日 群馬県町村議会議長会主催議員研修会
- 28日 館林地区消防組合消防隊秋季点検
- 29日 邑楽館林医療事務組合議会議員懇談会
- 31日 広報委員会及び議会モニターとの懇談会

11月

- 5日 一部事務組合議会定例会
- 6日 議員全体研修（8日まで）山口県・福岡県
- 9日 町戦没者追悼式
- 14日 群馬県町村議会議長会主催議会広報研修会
- 17日 町総合福祉スポーツ大会
- 19日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 20日 館林医療事務組合議会議員視察研修
- 21日 第62回町村議会議長全国大会
- 26日 全員協議会
 - ㊦ 議会改革特別委員会
- 27日 群馬東部水道企業団議会全員協議会
- 28日 総務・産業常任委員会所管事務調査
- 29日 文教・厚生常任委員会所管事務調査

12月

- 3日 議会運営委員会
- 7日 第4回議会定例会（13日まで）
 - ㊦ 総務・産業常任委員会
- 13日 常任委員会所管事務現地調査
- 27日 一部事務組合議会臨時会
- 28日 広報委員会



福島県須恵町では、「須恵町
オープンイノベーションセンター
SUENOBA（スエノバ）」を

核とした地域振興策について学
びました。設置の趣旨は、町内
企業を支援することを通じ、企
業及び町の自主財源確保とまち
づくりに貢献するための拠点と
して整備されました。まち・ひ
と・しごと創生総合戦略事業と
して決定し、平成29年11月に開
設されました。町が100%出
資の株式会社です。

予定されているサービスは、
社会保険料適正化支援、企業コ
スト適正化支援、各種助成金等
の活用支援、人材確保、業務の
効率化、海外進出支援などです。
また、シェアオフィスを備えて
おり、町外の企業に利用を呼び
かけています。

町では事業協同組合の設立に
より、事業の発展に向けて着実に
足場を固めている状況です。町
独自で自主財源を確保し、その
財源を働き盛りや子育て世帯を
応援する事業に使うことができ
れば、町の発展に繋がると実感
しました。地方創生による独自
の事業展開など、須恵町の研修
はとても参考になりました。





西小6年
いまなり
今成 さん

わたしの夢



西小6年
よしなが
吉永 さん

ぼくが町長 だったら

わたしの将来の夢は、まだ決まっていません。けれど、いいなと思う夢は二つあります。一つは、お医者さんです。特番で救急救命をやると私は必ず見ます。そして私はいつもその番組で病気やけがをした人間の生死と直面した場面に衝撃を受けます。人間が生死の境をさまよった時に救える

のも人の手であり、神の手とも言えると思います。もう一つは、小学校の先生です。理由は、自分が今学校生活を送っている中で、先生の姿を見てあこがれているからです。難しい夢ですが、努力を重ね、近づけるところまで精一杯つき進んで行きま

ぼくが町長だったら、明和町にショッピングモールを建てたいです。その中の一部に、町の人たちが交流できる場所と、お年寄りの人が出店する場所をつくりたいです。なぜならば、小さい子供も若い人もお年寄りも、楽しく交流できるような場所にしたいからです。

また、お年寄りが出店する場所は、そこでお年寄りが働く事ができるようにします。そうすることにより、色々な人と交流ができて、お年寄りが元気になる、若々しくなると思っています。

議会モニター 随時 募集



行政に関心のある方、議会を知ってみたい方、住んでよかった明和町の実現にむけ意見やアイデアをお持ちの方など、議会モニターになってみませんか。随時募集していますので、興味のある方は、議員もしくは議会事務局にご連絡ください。

議会の生の声を聴いてみませんか？

次回定例会

3月8日(金)から
午前9時～

3月18日(月)まで
(一般質問は3月11日・12日)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

委員	副委員	委員	広報委員会
斎藤 一夫	奥原 孝夫	早川 元久	
坂上 慎次	関根 貞雄	栗原 孝夫	